

宮若市人口ビジョン
(令和6年度改訂)

令和7年3月
宮若市

宮若市人口ビジョン

— 目 次 —

I. 人口の現状分析	1
1. 人口動向分析	1
(1) 総人口の推移と将来推計	1
(2) 年齢階級別人口の推移と将来推計	2
(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	5
(4) 総人口の推移に影響を与えてきた自然増減及び社会増減の影響	6
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	7
(6) 地域間の人口移動の状況	9
(7) 産業の就業・従業構造の分析	10
2. 長期的な将来人口の推計と分析	12
(1) 将来人口推計	12
(2) 人口減少段階の分析	13
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	14
(4) 自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析	15
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	16
(1) 製造業における人材（人手）の過不足状況	16
(2) 社会保障費等の財源需要、税金等の増減による影響	17
II. 人口の将来展望	18
1. 目指すべき将来の方向及び人口の将来展望	18
(1) 目指すべき将来の方向	18

I. 人口の現状分析

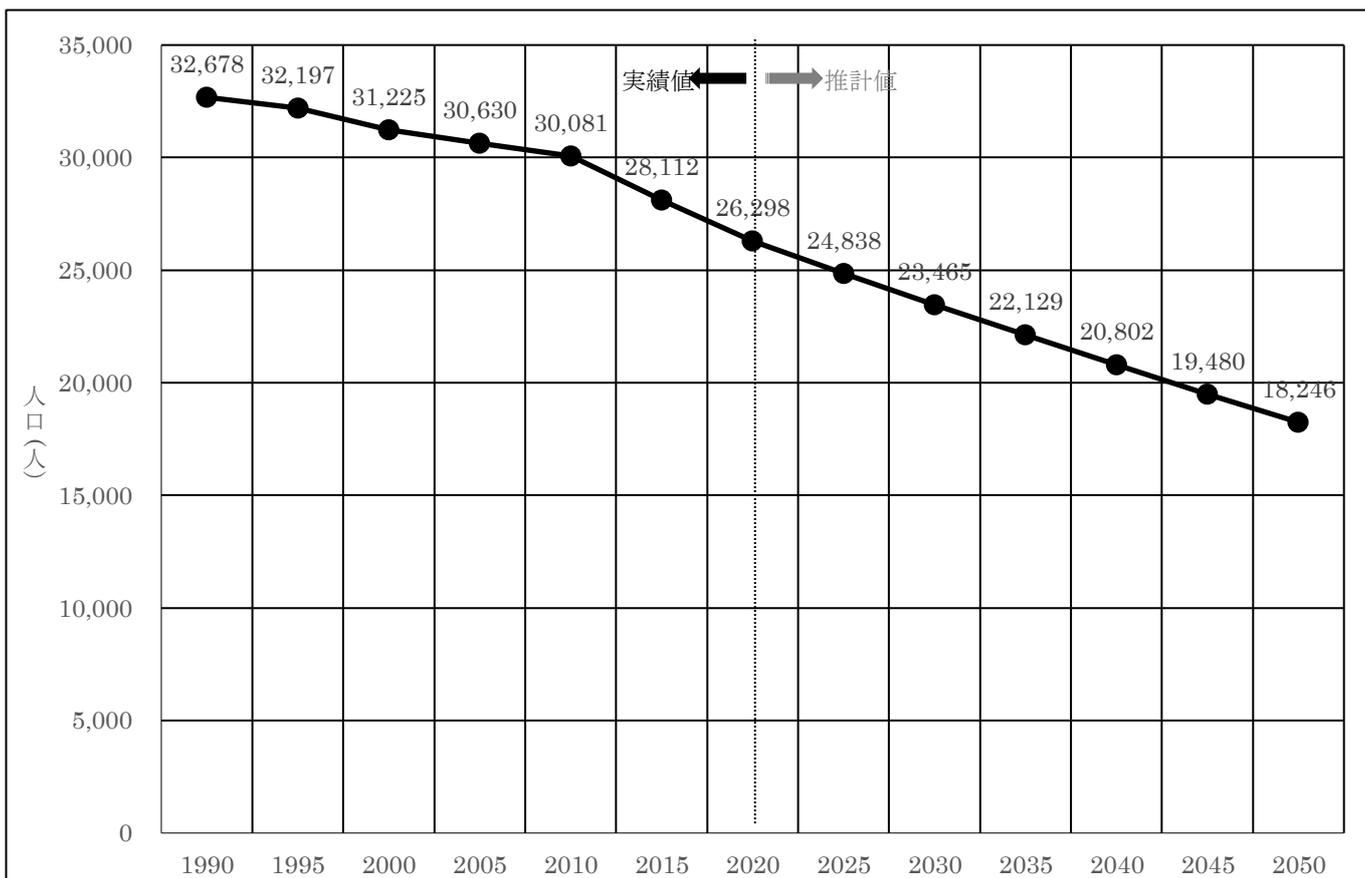
1.人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

- ✓ 本市の人口は、一貫して減少
- ✓ 人口は今後も減少を続け、2050年には約8,000人減少との推計

本市の総人口は、1990年の32,678人から一貫して減少しており、2020年時点で26,298人となっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計及び社人研推計に準じた推計によると、今後も人口は減少を続け、2050年の人口は18,246人と推計されています。これは2020年の人口に対して約8,000人減少する見込みとなっています。

総人口の推移



(出典) 実績値：総務省「国勢調査」、推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※年齢不詳を含む

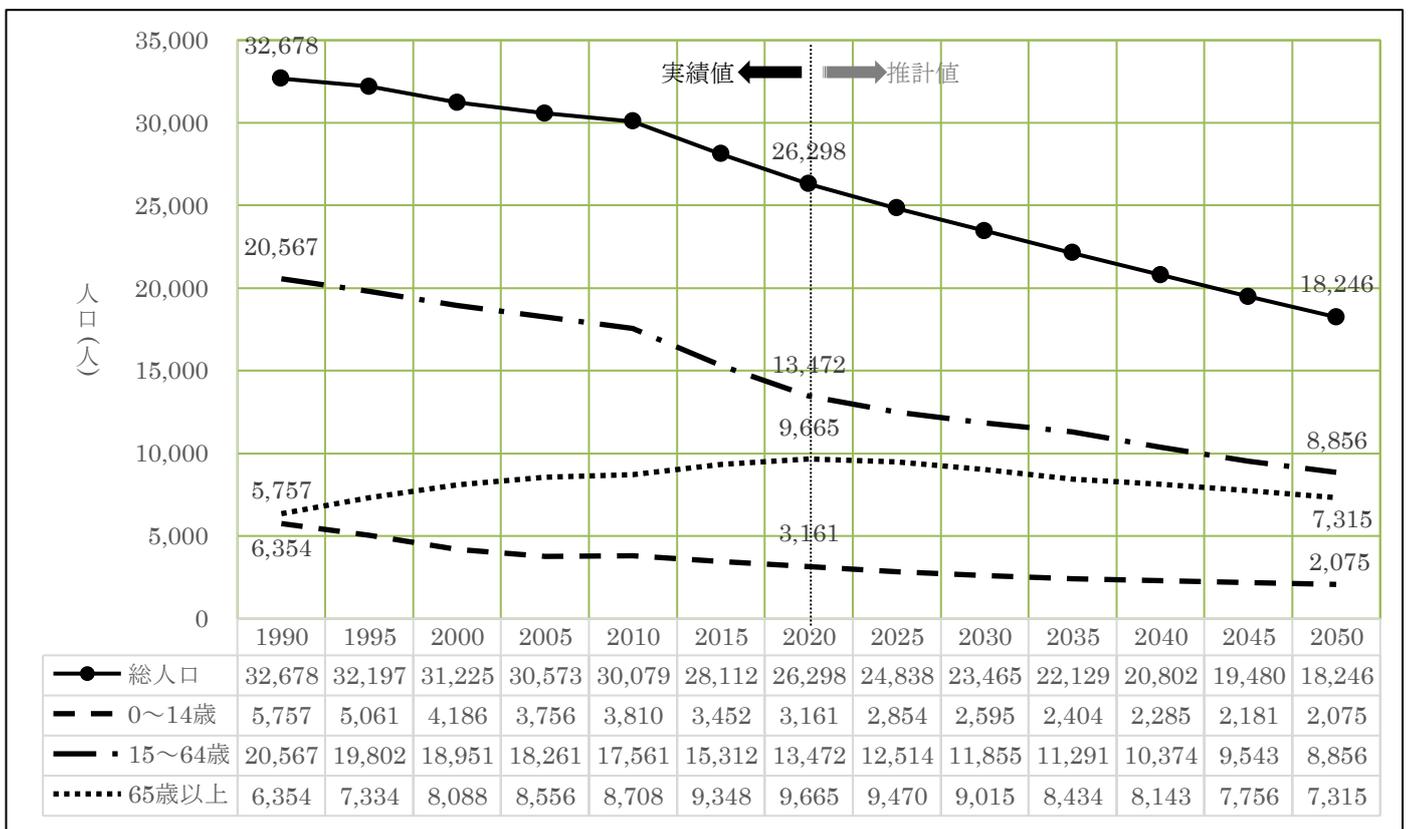
(2) 年齢階級別人口の推移と将来推計

① 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- ✓ 年少人口及び生産年齢人口は、一貫して減少
- ✓ 老年人口は現在増加しているが、2020年をピークに減少に転じる見込み

本市の15歳未満の年少人口と15歳以上65歳未満の生産年齢人口は一貫して減少を続けており、2050年には年少人口2,075人、生産年齢人口8,856人になると推計されています。一方で、65歳以上の老年人口は増加を続けており、2020年時点で9,665人となっています。しかしながら、2020年をピークに減少し、2050年には7,315人になると推計されています。

年齢3区分別人口の推移



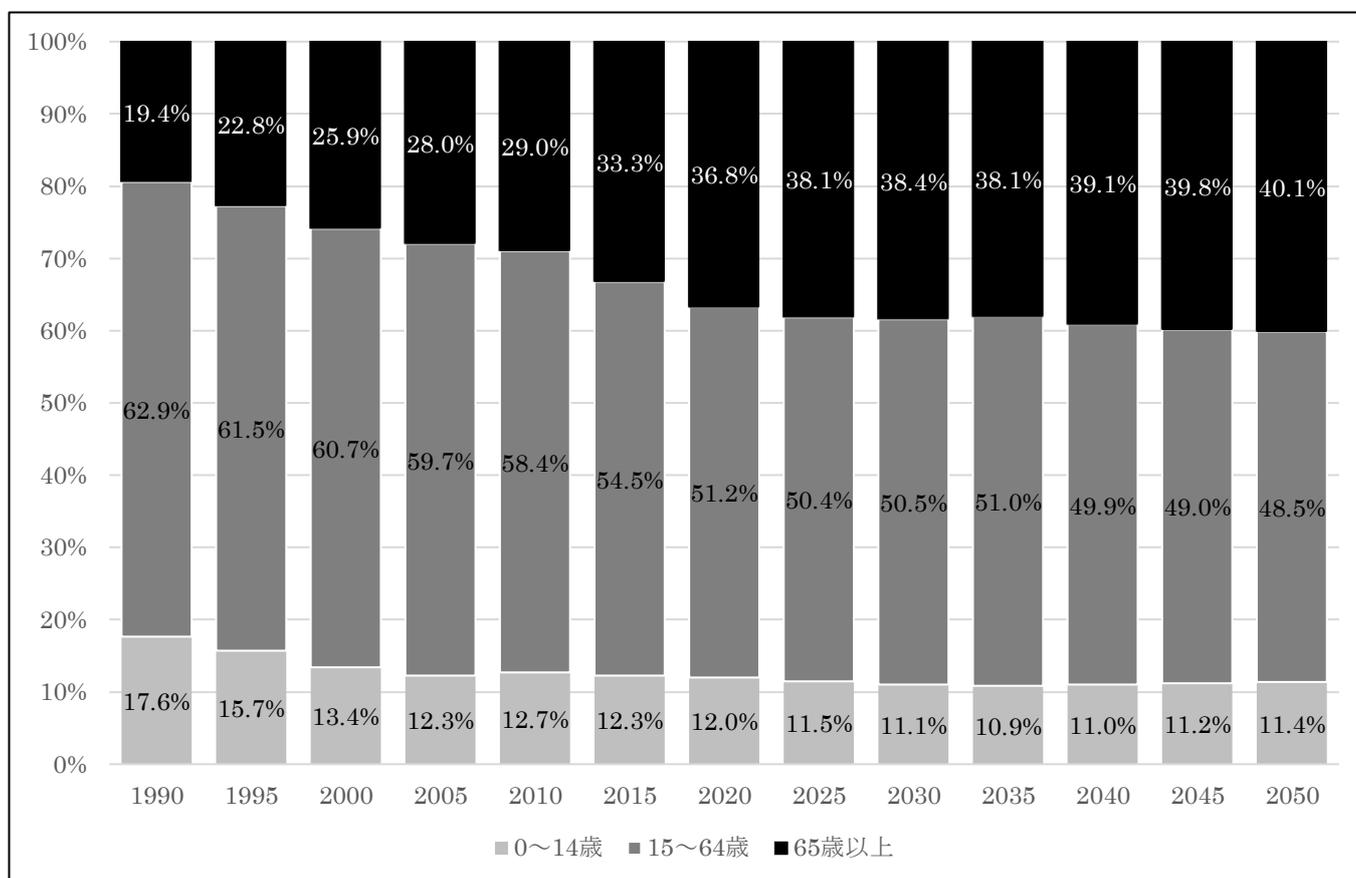
(出典) 実績値：総務省「国勢調査」、推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

② 年齢3区分別人口の構成比

- ✓ 今後も少子高齢化の傾向は続く見込み
- ✓ 2050年には、40%以上が高齢者

年齢3区分別人口の構成比についてみると、1990年時点では年少人口 17.6%、生産年齢人口 62.9%、老年人口 19.4%であったのに対して、2020年にはそれぞれ 12.0%、51.2%、36.8%となっており、少子高齢化の進行がみられます。この傾向は今後も続くことが予想されますが、2025年頃から構成比の大きな変化はみられず、2050年にはそれぞれ 11.4%、48.5%、40.1%になると推計されています。

年齢3区分別人口の構成比



(出典) 実績値：総務省「国勢調査」、推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

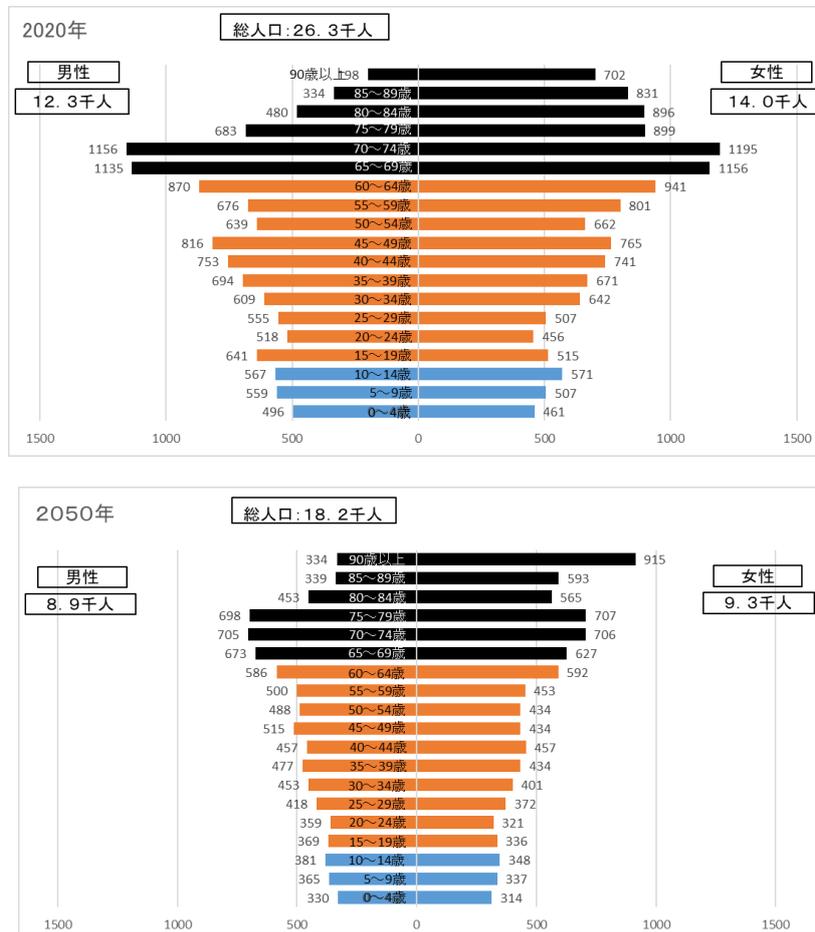
※四捨五入による端数を調整していないため内訳と計は必ずしも一致しない

③ 年齢5歳階級別人口の推移と将来推計

- ✓ 若者世代の人口減少、高齢者世代の人口増加が進行し、「つぼ型」がより顕著へ
- ✓ 2050年には90歳以上の女性が最大人口に

5歳階級別人口についてみると、2020年時点では若者世代に対して60代後半の世代の人口が多くなり、「つぼ型」の人口ピラミッドを形成しています。さらに、2050年になると、その構成は「つぼ型」が顕著な人口ピラミッドとなり、90歳以上の女性人口が最も多い人口構成となると推計されています。

年齢5歳階級別人口の人口ピラミッド



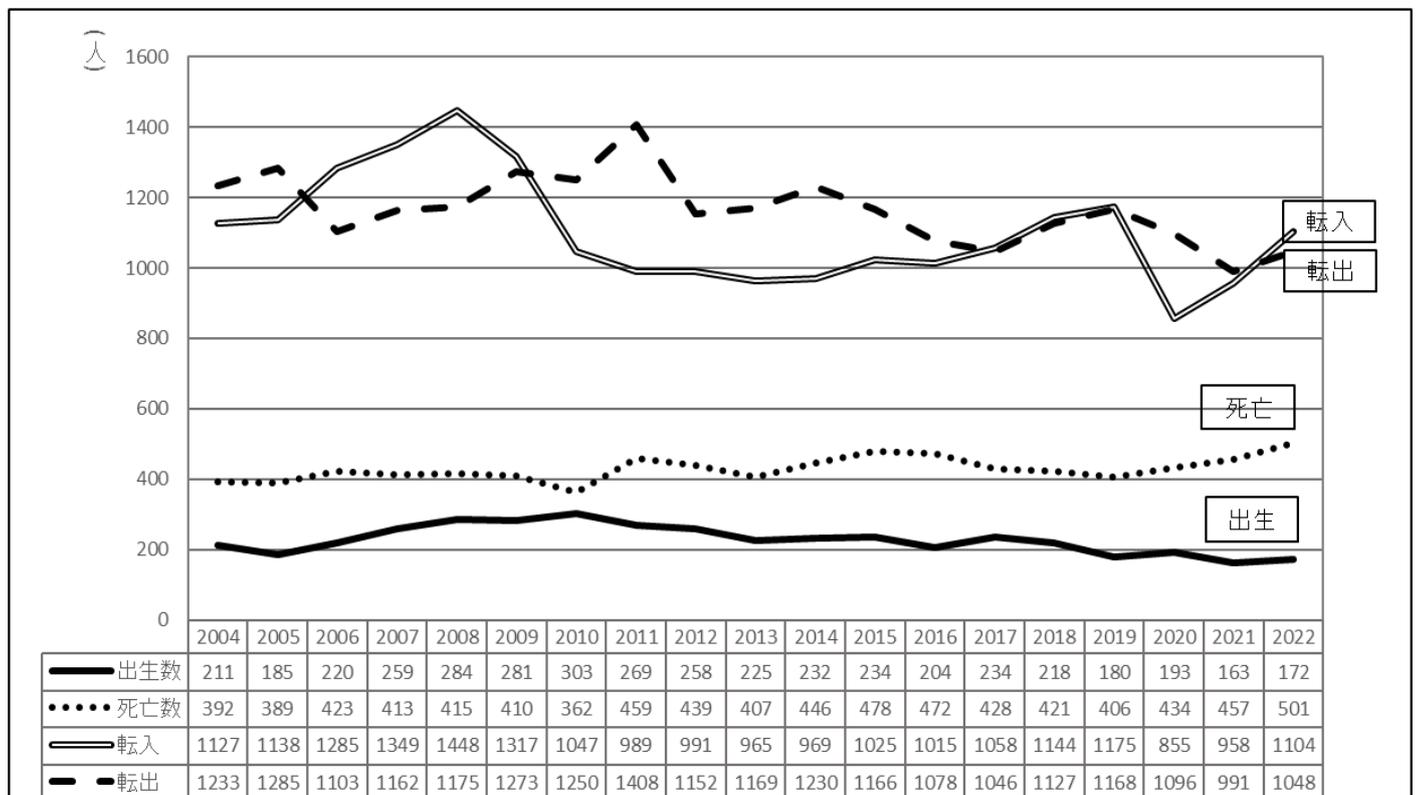
(出典) 2020年までは総務省「国勢調査」、2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

- ✓ 2004 年以降、自然増加はなし
- ✓ 2010 年以降は社会減少が続いていたが、近年は社会増加に転じる

本市の自然増減をみると、一貫して出生数を死亡数が上回っており、2022 年は 329 人の減少となるなど、自然減少の状態が続いています。また、近年では転入者数が転出者数を上回る社会増加の傾向にあります。

出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移



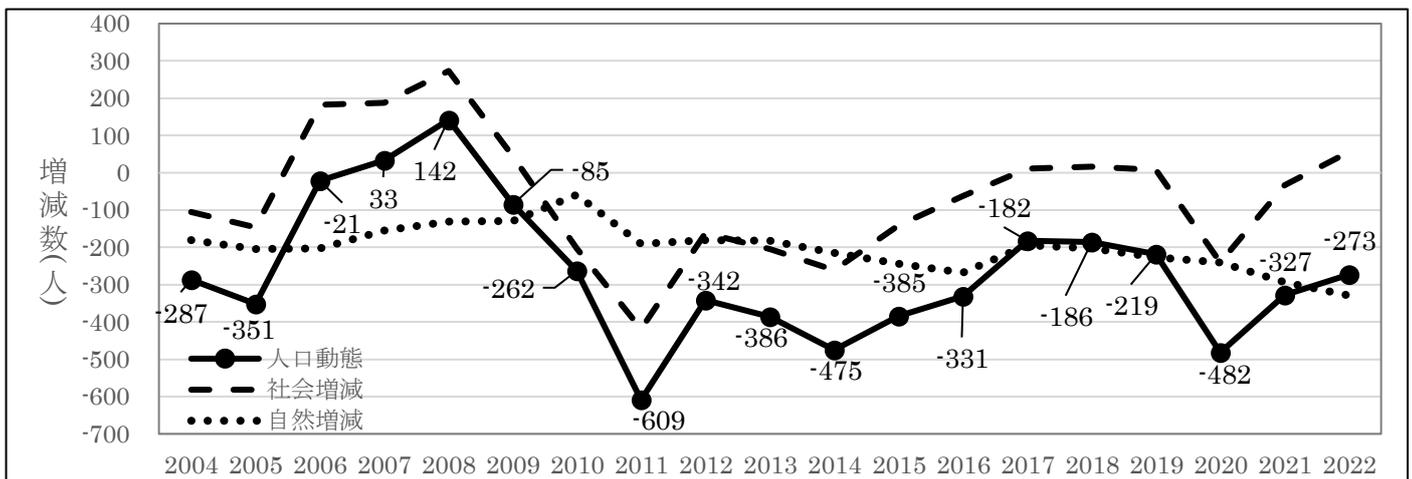
(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(4) 総人口の推移に影響を与えてきた自然増減及び社会増減の影響

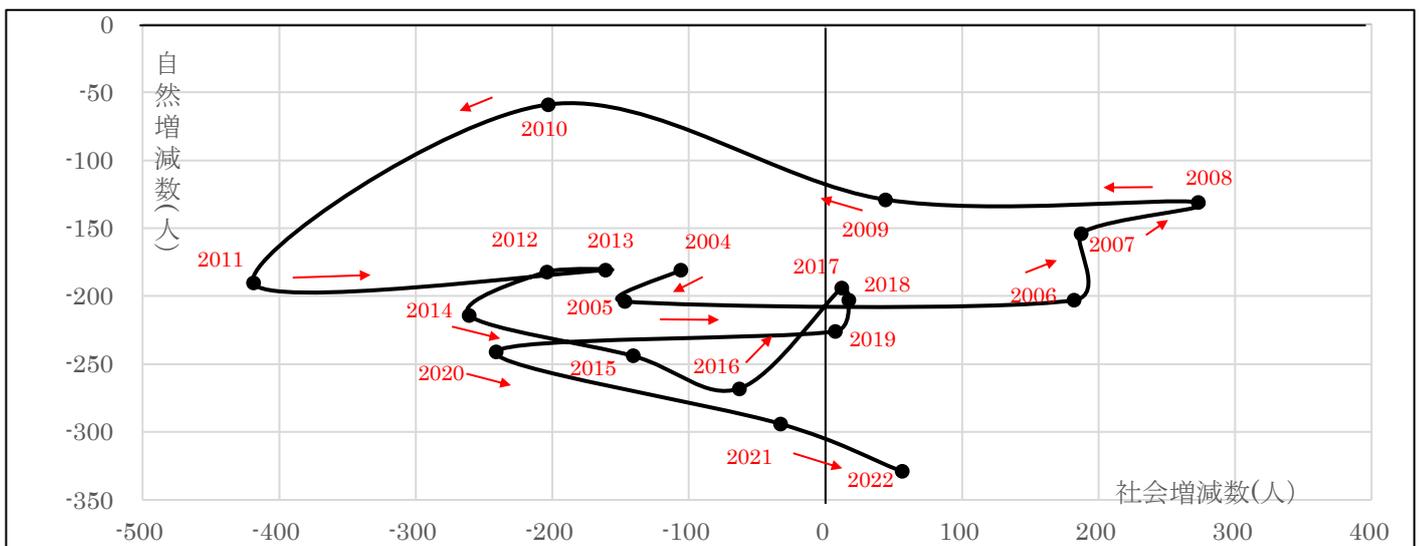
- ✓ 総人口の推移は、社会増減の変化に応じて増減
- ✓ 自然増減の影響により人口が減少した年もあり、自然増減の影響も無視できない

本市の人口動態は、2007年と2008年にわずかに人口増加がみられた他は人口減少となっており、その傾向は社会増減の傾向と良く似ており、社会増減に応じて総人口が変化しています。一方、2017年、2018年、2019年及び2022年は社会増加となっているものの、自然減少の影響により人口動態は減少となっています。

人口動態(自然増減+社会増減)の推移



総人口の推移に影響を与えてきた自然増減及び社会増減の影響



出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

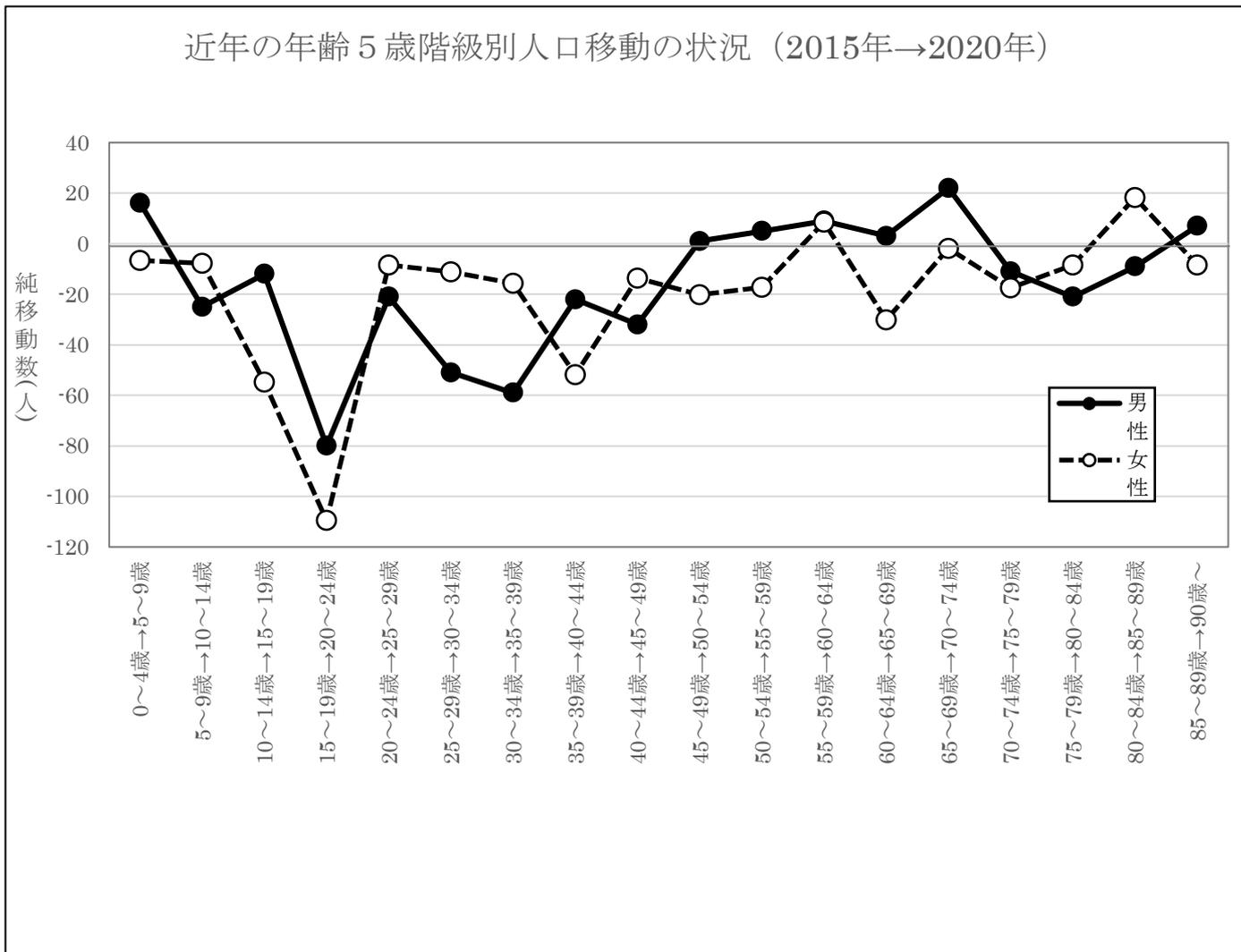
(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

① 近年の状況

- ✓ 進学や就職を契機に 15 歳から 24 歳までの転出が顕著である
- ✓ 一方で 65 歳以上のシニア世代の転入がみられる

近年の年齢階級別の人口移動の状況をみると、2015 年から 2020 年にかけて男女共に、15 歳から 24 歳までの転出人口が多くなっており、進学や就職を契機に、他の自治体を選択していることが考えられます。一方で、65 歳以上のシニア世代からは男女共に転入がみられます。

近年の年齢5歳階級別の人口移動の状況



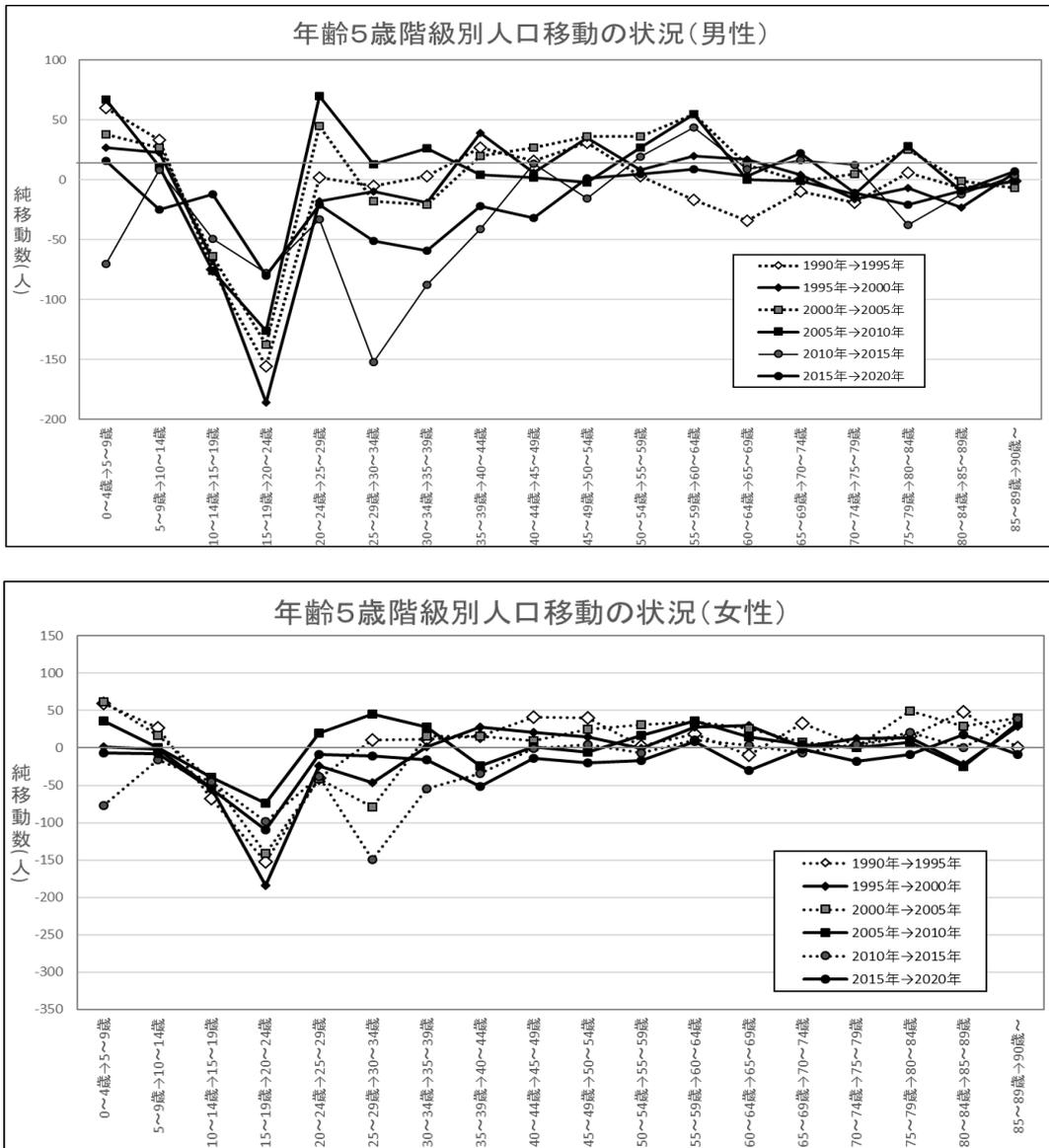
(出典) 総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」

② 長期的な傾向

- ✓ 1990年代以降、若者の転出は男女とも減少傾向
- ✓ 2015年以降、子育て世代の転出が男女ともに緩やかに減少

男性の長期的な人口移動の傾向をみると、1995年代は20歳から24歳までの人口移動により180人程度減少していたのに対し、2015年代では定住施策の効果により転出の状況は穏やかになっており、女性も同様の傾向がみられます。

長期的な年齢5歳階級別の人口移動の状況(男性・女性)



(出典) 総務省「国勢調査」、「住民基本台帳人口移動報告」

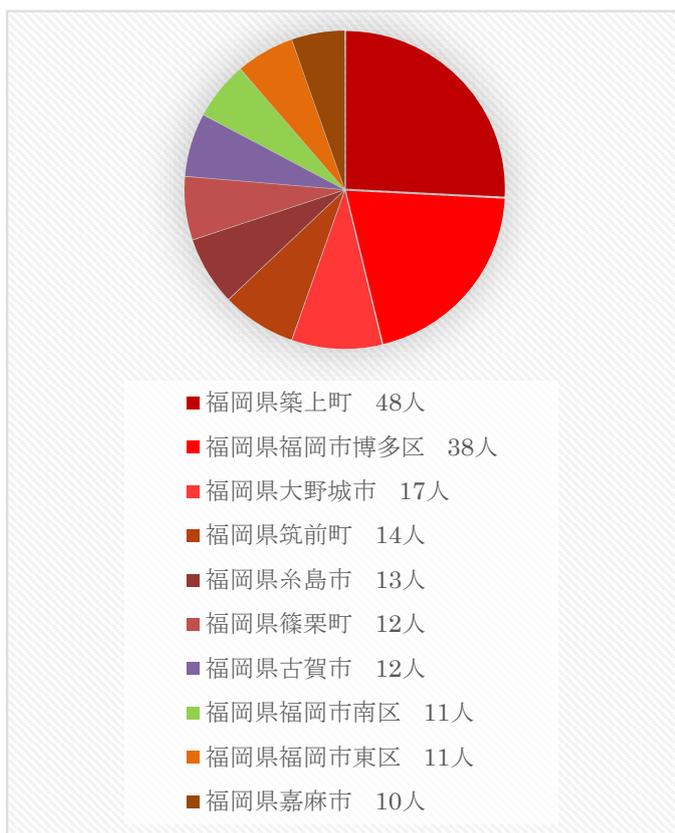
(6) 地域間の人口移動の状況

① 市町村別の転出入超過の状況

- ✓ 築上町、福岡市博多区、大野城市などが転入超過
- ✓ 直方市、飯塚市、鞍手町などの近隣自治体への転出超過

2023年における市町村別の転出入超過の状況をみると、転入超過者数が多い市町村は、築上町を最大に福岡市博多区、大野城市となっています。一方で、転出超過者数が最も多い都市は、直方市、次いで飯塚市、鞍手町、宗像市などとなっており、近隣市町村への転出超過が多くなっています。

市町村別転入超過者数(2023年)



市町村別転出超過者数(2023年)



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※転入(転出)超過者=転入(転出)者数-転出(転入)者数

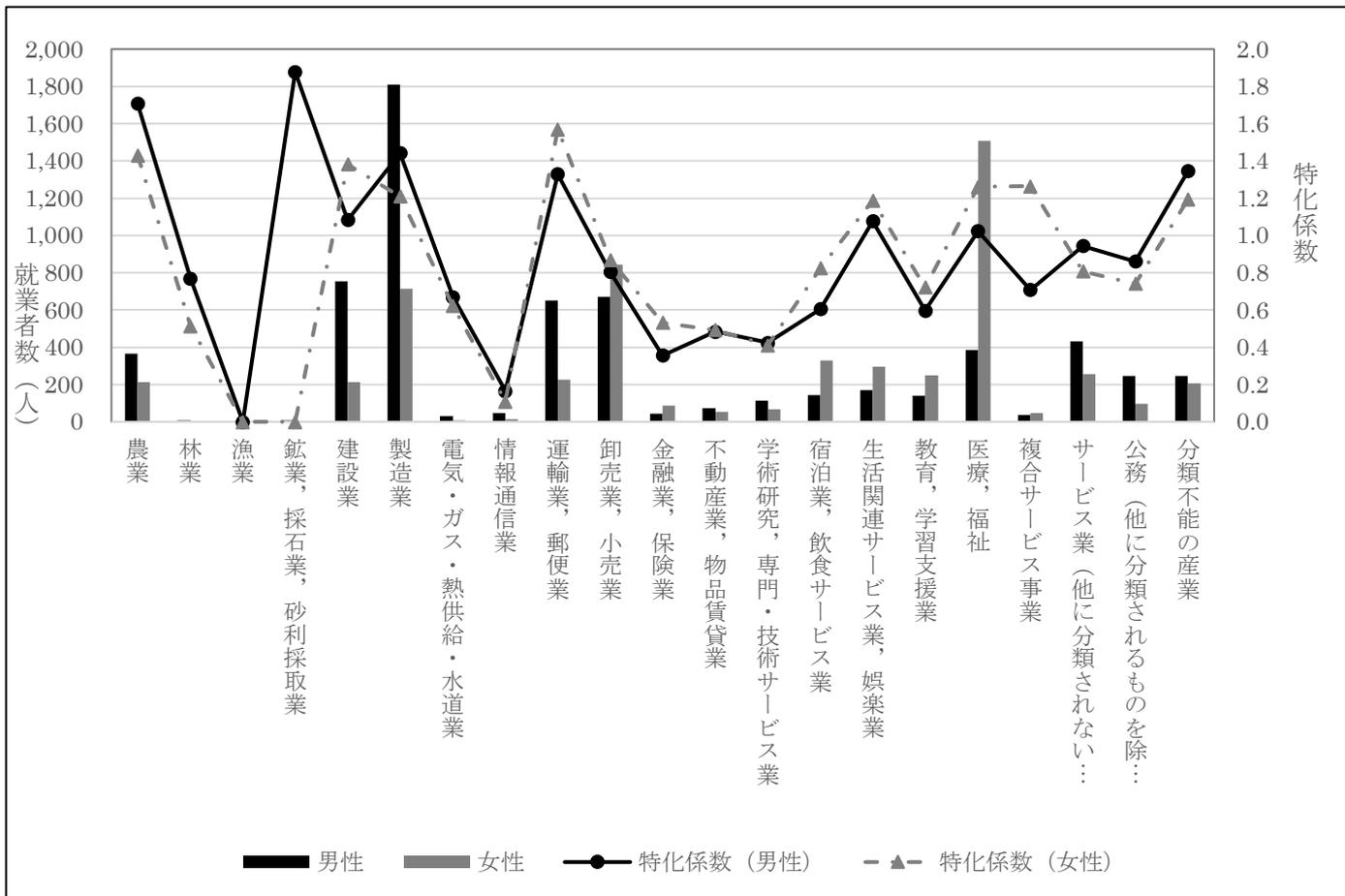
(7) 産業の就業・従業構造の分析

① 大分類別産業の就業者数

- ✓ 男性は製造業、女性は医療・福祉就業者が多い
- ✓ 農業、製造業、運輸業・郵便業などにやや特化

本市の就業者をみると、男性は製造業が最も多く、次いで建設業となっています。一方で女性は医療・福祉が最も多く、次いで卸売業・小売業となっています。特化係数については、農業、製造業、運輸業・郵便業がやや高くなっています。

男女別・産業別就業者数(2020年)



(出典) 総務省「国勢調査」

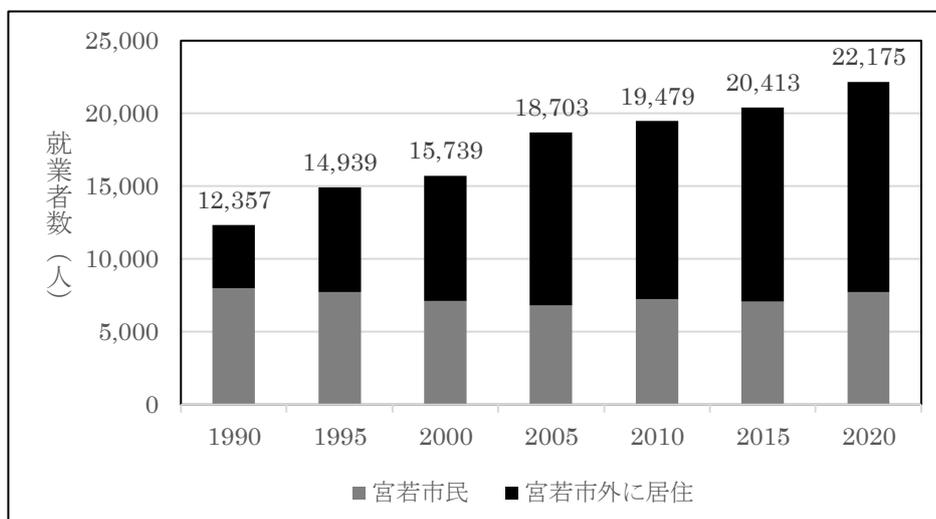
※特化係数＝宮若市でのX産業の就業者比率／全国のX産業の就業比率

② 市内就業者数の推移

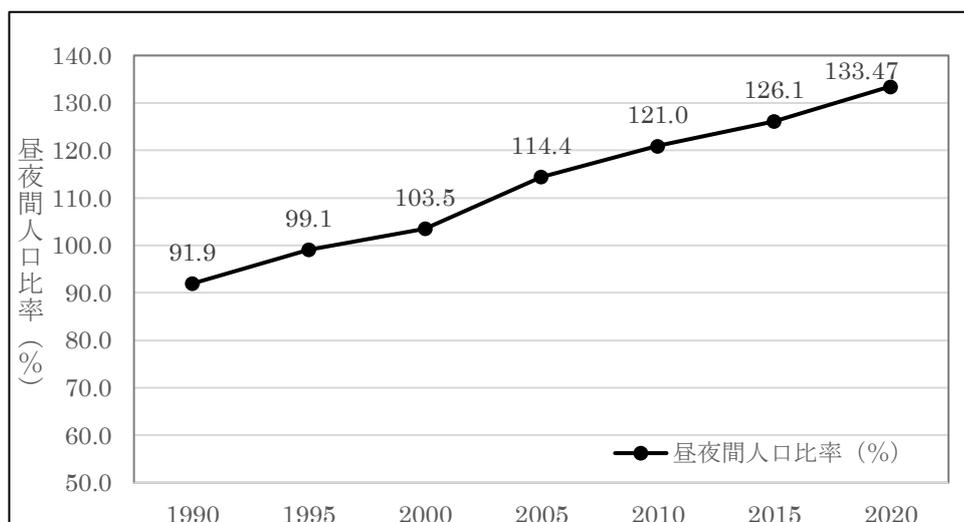
- ✓ 1995年以降、市外からの就業者が急激に増加
- ✓ 2000年以降、昼夜間人口比率が100%を超える

本市の就業者数をみると、宮若市民の就業者は減少傾向にあるのに対して、市外から通勤してくる就業者は、1995年以降増加の一途を辿っています。昼夜間人口比率をみると、2000年以降100%以上に転じてからも増加傾向は継続し、2020年には133.47%となっており、全国的にみても流入人口が多い状況です。

市内就業者数の推移



昼夜間人口比率の推移



(出典) 総務省「国勢調査」

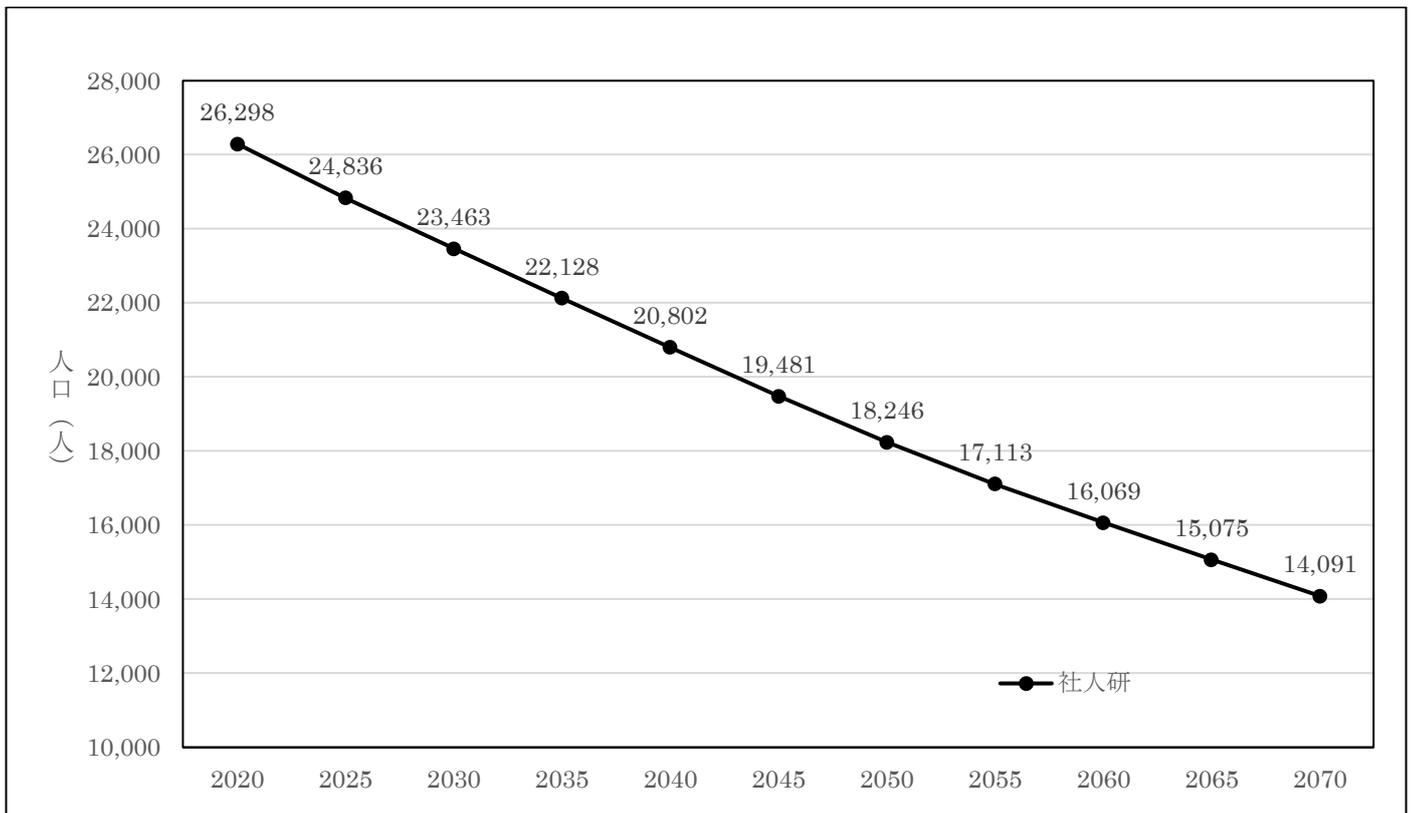
2.長期的な将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

- ✓ 本市の人口は2070年には約14,000人となっており、2020年と比較し45%以上の減少が見込まれる
- ✓ 近年は社会増加傾向であるが今後社会減少に転じた場合、さらなる人口減少が懸念

本市の将来人口を社人研の仮定に基づき算出すると、2050年に18,246人、2070年に14,091人になると推計されています。

将来人口推計結果



※社人研準拠：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計

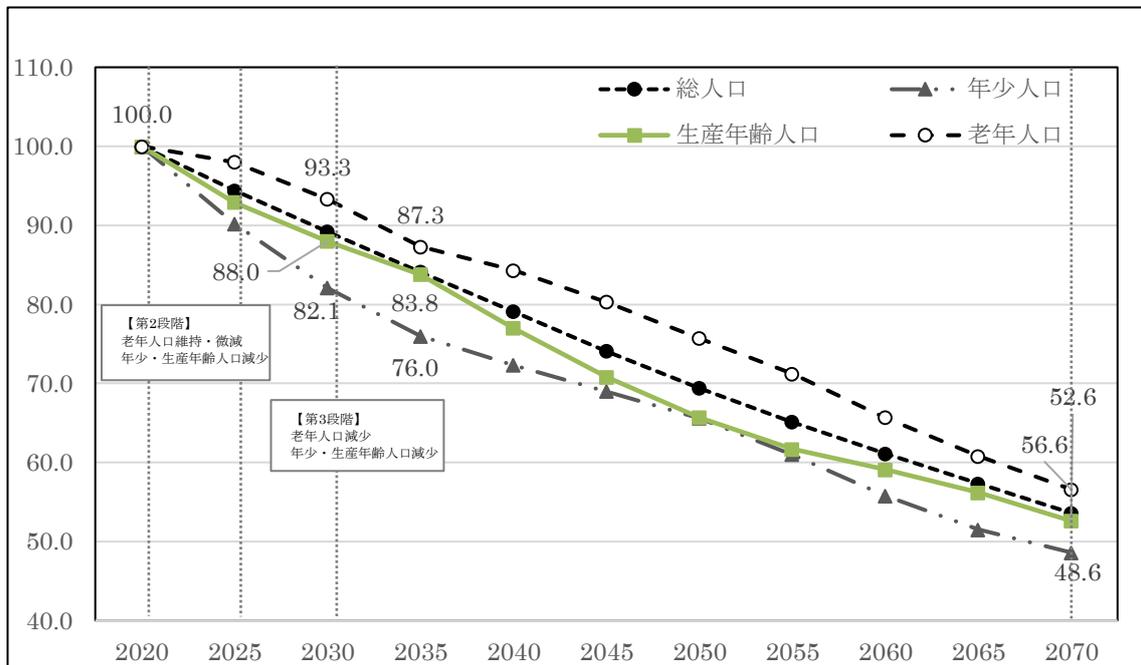
(出典) 内閣官房「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について

(2) 人口減少段階の分析

- ✓ 2020年以降、老年人口が減少に転じ、「第2段階」へ移行
- ✓ 2030年以降、さらに老年人口が減少、「第3段階」へ移行

社人研準拠の推計をもとにすると、2020年以降老年人口が減少に転じ「第2段階」へ移行します。さらに2030年以降は老年人口の減少が加速することから「第3段階」へ移行します。

年齢3区分別人口の減少割合



	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
総人口	100.0	94.4	89.2	84.1	79.1	74.1	69.4	65.1	61.1	57.3	53.6
年少人口	100.0	90.2	82.1	76.0	72.3	69.0	65.6	61.0	55.8	51.5	48.6
生産年齢人口	100.0	92.9	88.0	83.8	77.0	70.8	65.7	61.7	59.1	56.2	52.6
老年人口	100.0	98.0	93.3	87.3	84.3	80.3	75.7	71.2	65.7	60.8	56.6
老年人口の増減割合	—	-2.0%	-4.8%	-6.4%	-3.4%	-4.7%	-5.7%	-5.9%	-7.7%	-7.5%	-6.9%

	2020年(R2)	2050年(R32年)	R2年を100とした場合のR32年の指数	人口減少段階
老年人口		9,665	7,315	75.7
生産年齢人口		13,472	8,856	65.7
年少人口		3,161	2,075	65.6
				3

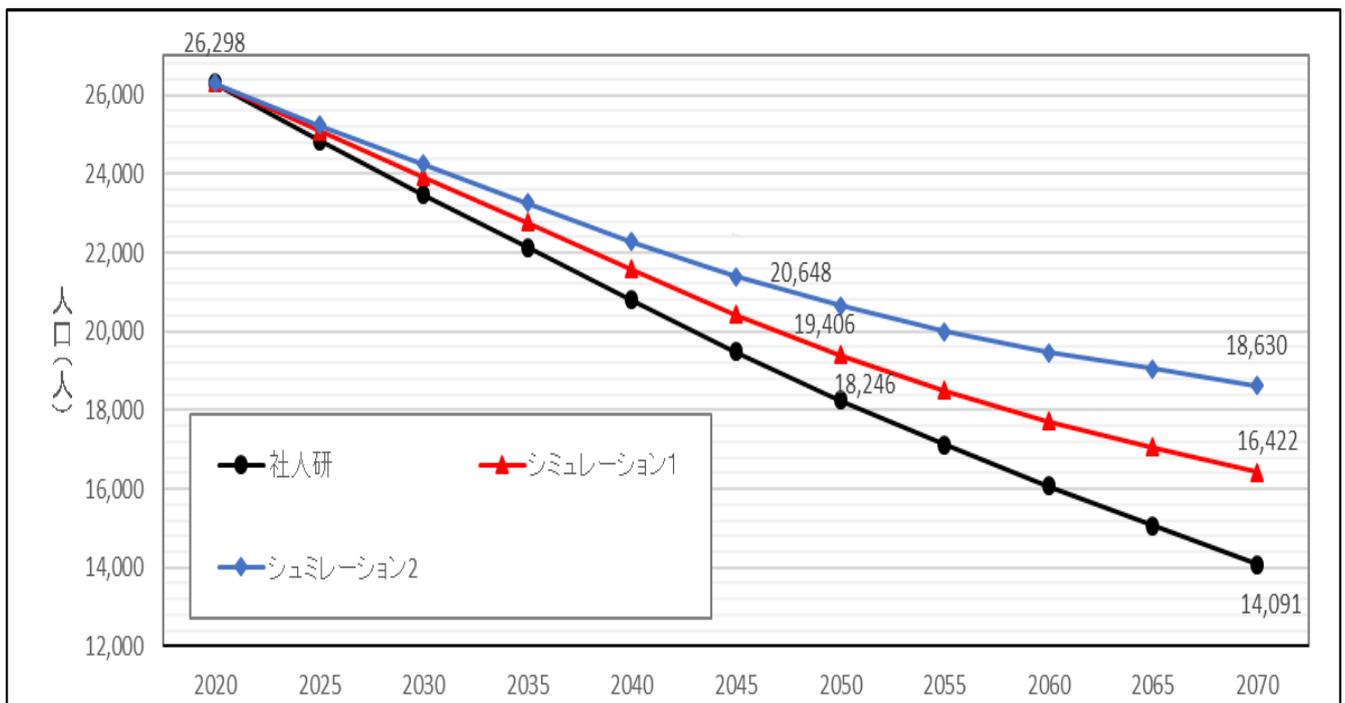
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- ✓ 出生率の向上（2.1）、社会増減の均衡により総人口は大きく増加
- ✓ 出生率の向上（2.1）よりも社会増減の均衡が総人口に大きな影響を与える

本市の将来人口に及ぼす、自然増減（出生、死亡）及び社会増減（転入、転出）の影響度を分析するため、2つの仮定を用いてシュミレーションを行ったところ、2070年時点において、シュミレーション1では16,422人、シュミレーション2では18,630人となりました。合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇すると仮定したシュミレーション1では、社人研準拠の推計よりもおよそ2,300人増加する結果となりました。さらにシュミレーション1の仮定に加え、社会増減が均衡したとする仮定をしたシュミレーション2では、4,500人程度増加する結果となりました。

以上のことから、本市では、社会増加が総人口に対して大きな影響度をもっているといえます。

総人口に与える影響度の比較



※シュミレーション1：

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシュミレーション

※シュミレーション2：

合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシュミレーション

(4) 自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析

- ✓ 出生率の向上、転出の抑制により年少人口が大きく増加
- ✓ 生産年齢人口、20-39歳女性人口も増加し、健全な人口構造に

年齢3区分ごとに、社人研準拠、シュミレーション1及び2を比較すると、「0-14歳人口」及び「0-4歳人口」については、シュミレーション1及び2ともに大幅に減少が抑制されています。特にシュミレーション2では、シュミレーション1と比較しても大きく増加しており、少子化対策に出生率の向上と転入の促進は効果的であることが推察されます。また、「15-64歳人口」については、社人研準拠に対して、シュミレーション1で4ポイント程度、シュミレーション2で14ポイント程度の改善がみられます。さらに、「20-39歳女性人口」については、シュミレーション1で8ポイント程度、シュミレーション2で23ポイント程度の改善がみられます。一方で「65歳以上人口」については、大きな変化がみられませんが、総人口は増加していることから、高齢化率の上昇は抑えられています。

自然増減、社会増減の影響度を反映した人口構造の分析

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2020年	現状値	26,298	3,161	957	13,472	9,665	2,276
2050年の推計人口(人)	社人研準拠	18,246	2,075	643	8,854	7,316	1,528
	シュミレーション1	19,406	2,657	861	9,432	7,317	1,724
	シュミレーション2	20,648	3,078	1,032	10,697	6,873	2,045

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2020年→2050年増減率(%)	社人研準拠	-30.6	-34.4	-32.8	-34.3	-24.3	-32.9
	シュミレーション1	-26.2	-15.9	-10.0	-30.0	-24.3	-24.3
	シュミレーション2	-21.5	-2.6	7.8	-20.6	-28.9	-10.1

※2020年の総人口は、年齢3区分人口の合算値のため、年齢不詳を含まない。

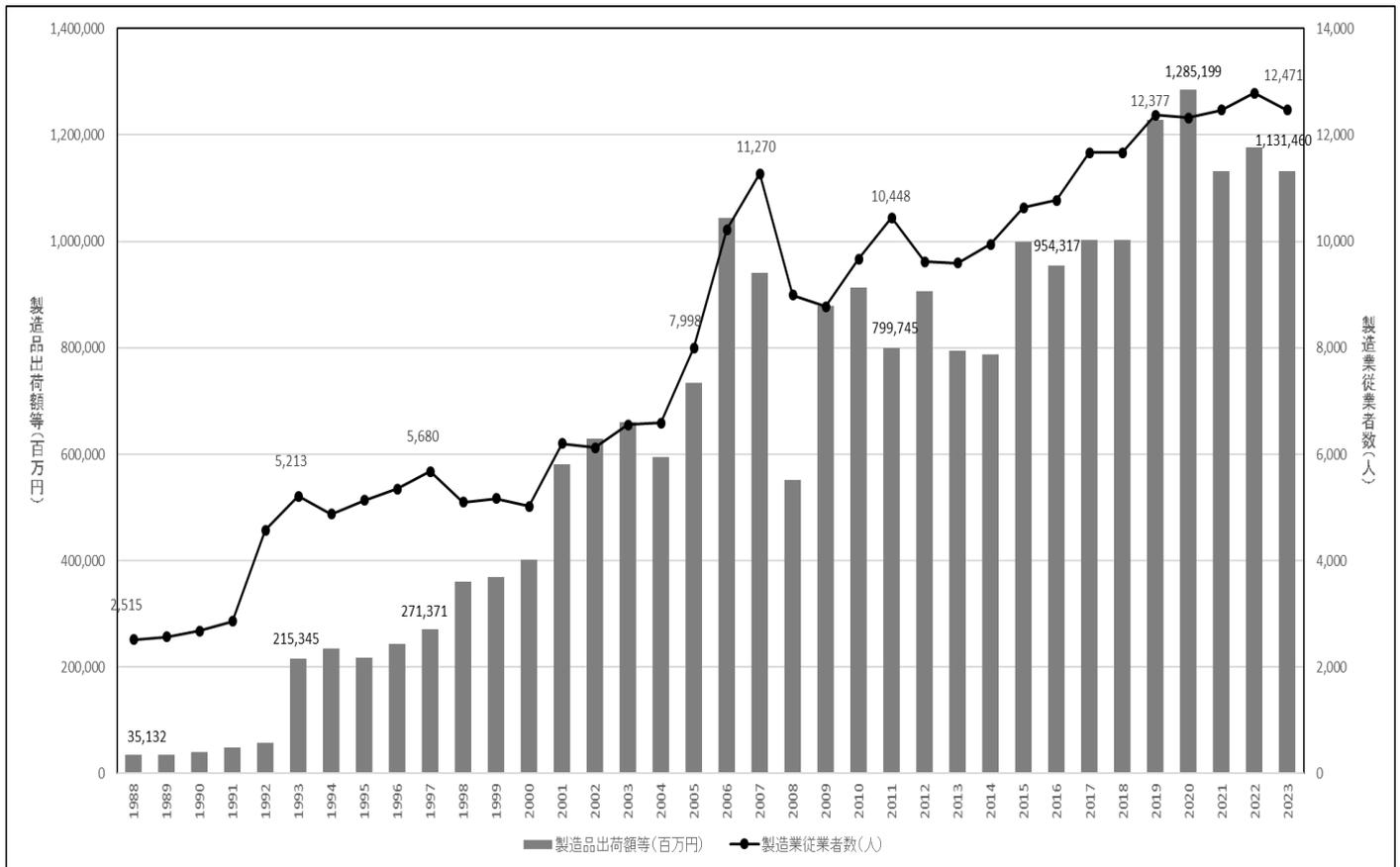
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- ✓ 近年は1兆円の製造品出荷額等、1万人超の雇用を創出
- ✓ 製造業は成長を続けている一方、人材の確保が困難に

(1) 製造業における人材(人手)の過不足状況

本市の製造品出荷額等は1988年以降増加傾向にあり、近年は1兆円を記録しています。また、製造品出荷額等の伸びに比例して製造業従事者も増加しており、1万人を超える雇用を生み出しています。雇用面において、人口減少に伴う労働力の不足を補うため外国人の受け入れが拡大していること、加えて在留資格の拡大による更なる外国人の増加が想定されるなど、製造業については本市の人口減少の動向と異なる傾向を示しています。

製造業活動の推移



(出典) 経済産業省「工業統計調査」

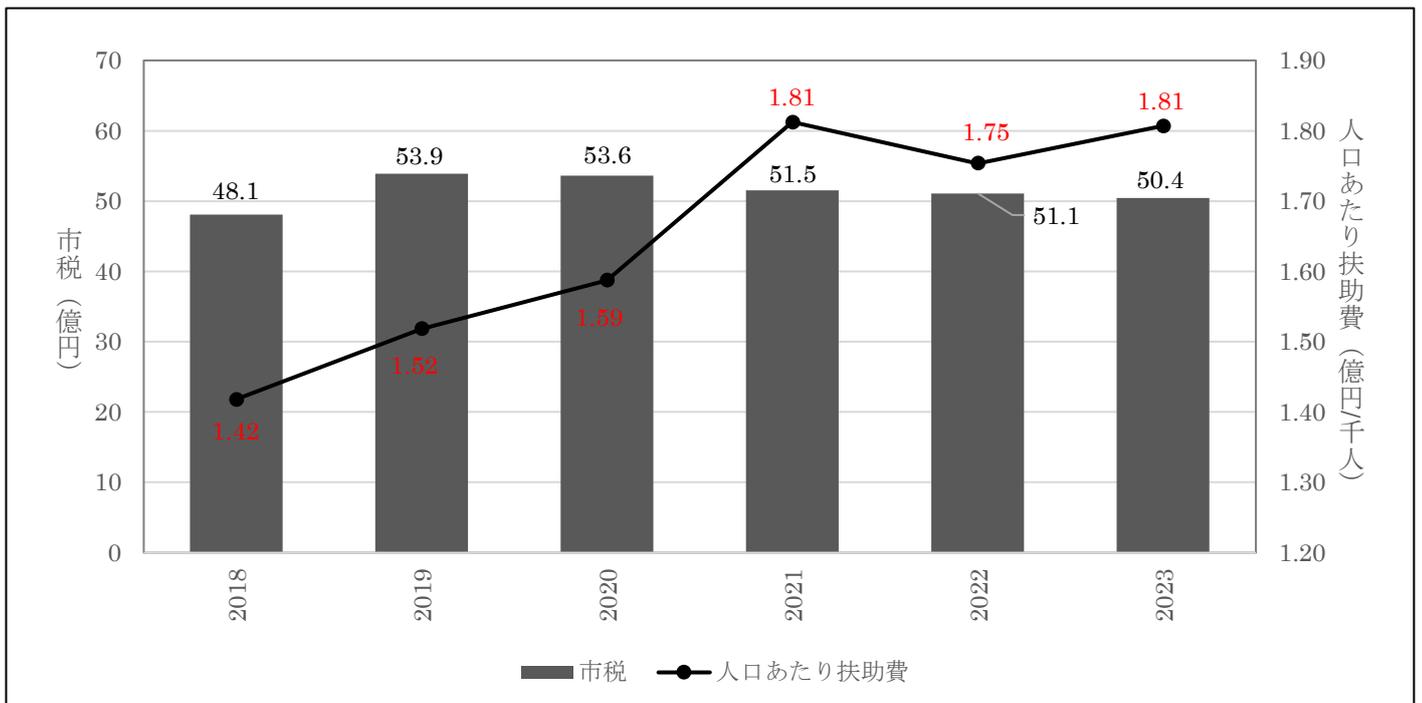
※2006年の合併以前は宮田町と若宮町の合算値

(2) 社会保障費等の財源需要、税収等の増減による影響

- ✓ 人口一人あたりの扶助費は増加傾向
- ✓ 人口減少や高齢化の進展に伴う財政負担の悪化が懸念

本市の市税による歳入は、人口減少及び新型コロナウイルス感染症の影響により、減少傾向となっております。それに伴い、人口あたりの扶助費についても、2018年には1.42億円／千人であったのが、2023年には1.81億円／千人と増加しており、市民一人あたりが負担する扶助費は、約18万円となっております。この傾向は今後も続くことが予想され、人口減少や高齢化の進展に伴う財政状況の悪化が懸念されます。

財政状況の推移



(出典) 宮若市

※扶助費とは、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するために要する経費のこと

※市税については目的税である入湯税を除いた金額

II. 人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向及び人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

これまでの人口の現状分析結果を踏まえ、本市の課題を以下のように整理します。

本市の人口減少克服に向けた課題

I. 子育て・ファミリー世帯を中心とした転入の促進及び近隣市町村への転出の抑制

- ・年少人口及び生産年齢人口は、一貫して減少が続いている
- ・近年直方市、飯塚市、鞍手町、宗像市などの近隣自治体への転出超過の傾向

II. 進学・就職時における転出の抑制及び市内就業者数の確保

- ・若年層は進学・就職のために転出している
- ・昼夜間人口比率が年々増加傾向

III. 出生数の確保による自然減少の抑制

- ・2000年以降、出生が死亡を上回ったことはなく一貫して自然減少
- ・子育て世帯の社会増加を促進することにより、出生数の増加に努める

これらの課題を解決し本市が人口減少を克服していくため、本市が目指すべき方向を以下に示します。

本市の目指すべき方向

I. 移住・定住のきっかけとなる交流人口・関係人口を拡大する

- ・都市圏でのPRやふるさと納税を推進し、認知度向上やファンづくりを進める
- ・本市に多数存在する地域資源を生かした観光交流を促進する
- ・近隣自治体などとの多面的な連携を進める
- ・市独自の定住促進関連の補助金のPRを行い、定住人口増加を促進する

II. まちの活力の源となる就労基盤を整える

- ・企業誘致等を積極的に行い、新たな雇用を創出する
- ・若年等の地元就職を支援することで就職時の転出を抑制する
- ・製造業に加え、AI、ICTといった最先端の技術など、多様な産業振興に努める

III. 良好な都市環境を整え、定住魅力を高める

- ・自然環境等の強みを生かした居住環境を整え、選ばれる都市を目指す
- ・AIデマンドタクシー「ふれタク」など持続可能な公共交通の確保に努める
- ・学校の跡地等を利活用し、転入者の受け皿として住宅団地の整備を行う

IV. 市民が安心して産み育てられる社会を実現する

- ・出産前後の切れ目ない支援を行い、市民が希望する子どもを産み・育てられる環境を創出する
- ・地域の特色を生かした教育により他の都市と差別化を図る
- ・仕事と家庭が両立できる多様な働き方を支援する